

意見書案第 5 号

脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギーの割合を高める 2030 年
エネルギー基本計画の改訂を行うことを求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 18 日

提出者	海老名市議会議員	つつ木	みゆき
賛成者	同	松 本	正 幸
同	同	田 中	ひろこ
同	同	吉 田	みな子
同	同	三 宅	紀 昭

脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギーの割合を高める 2030 年
エネルギー基本計画の改訂を行うことを求める意見書

気候変動により、人類の持続可能性が今問われています。産業革命から 2050 年までの気温上昇を 1.5 度以内に収めないと人類は生存出来なくなると言われています。

第 5 次エネルギー基本計画の冒頭では、「東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて取り組むことが原点であるという姿勢は一貫して変わらない」「悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を一時たりとも放念してはならない」とあります。

2021 年 3 月に、東日本全体が壊滅する可能性すらあった福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えましたが、廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方も沢山います。私たちは、原発に頼る暮らしから転換する必要があります。温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策も持続可能な脱炭素社会に逆行するものだと思います。

地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大は、二酸化炭素を減らす最も有効な手段であり、2030 年の基本計画では再生可能エネルギーの電力目標を上げることが脱炭素社会への大きな岐路になります。

地球上のあらゆる生物が直面している地球温暖化の危機的状況への対策は、再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることです。

以上のことから、国に対して次のとおり要望します。

- 1 次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 60 %以上、2050 年度は 100 %を目指すよう要望します。
- 2 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めるよう要望します。
- 3 巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止するよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和3年6月18日

海老名市議会議長

倉 橋 正 美